



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月27日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務担当) (氏名) 宿野 大介 TEL 0463-52-0857
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月30日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年2月21日～平成29年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	3,051	△24.3	△427	ー	△437	ー	△462	ー
29年2月期第1四半期	4,032	△3.7	△365	ー	△342	ー	△350	ー

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △459百万円 (ー%) 29年2月期第1四半期 △310百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	△11.67	ー
29年2月期第1四半期	△8.84	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	10,516	5,649	53.7
29年2月期	11,425	6,109	53.5

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 5,649百万円 29年2月期 6,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年2月期	ー				
30年2月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,263	△13.0	97	△46.5	74	△64.4	△18	ー	△0.45
通期	16,459	△6.6	315	40.4	255	26.3	56	△96.2	1.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	40,834,607株	29年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	1,207,533株	29年2月期	1,205,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	39,628,191株	29年2月期1Q	39,639,840株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年6月30日（金）に決算補足説明資料をT D n e tへ開示後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用環境に緩やかな回復基調はみられるものの、米国の政策運営といった海外におけるリスク要因や、働き方改革の推進などともなう時間外手当の抑制など、個人所得が減少することへの懸念もあり、先行きへの不透明感から楽観出来ない状況です。

小売業界におきましては、少子高齢化や人口減少で先細りする市場と、ネット通販の拡大影響により継続的な売上減少に苦戦する状況が続いております。一方で、インバウンド需要が持ち直すとの予測があるものの、一部主要都市部に限られた特需との見解もあり、消費動向の見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し75.7%(9億72百万円減)となりました。これは、前連結会計年度に実施した「事業構造改革」により、ホームファッション事業から撤退し、きもの専業会社となったことによるものであります。売上高の既設店前年比では99.6%と前年を若干下廻りました。販売契約高につきましても、既設店前年比は99.9%とほぼ前年並みに推移いたしました。

取組みにつきましては、営業政策の柱である「平日売上の強化」「きものお手入れサービスの拡大」及び「売上総利益率アップの諸施策」とともに、継続的な経費見直しによるローコスト経営を継続することにより、経営体質の強化を進めてまいりました。

店舗面におきましては、契約の満了や出店先の閉店等により3店舗を閉鎖、3店舗を出店しました。これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗は163店舗となり、内訳は㈱さが美120店舗、㈱東京ますいわ屋43店舗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益30億51百万円(前期比24.3%減)となり、利益面においては、営業損失4億27百万円(前年同期は3億65百万円の営業損失)、経常損失4億37百万円(前年同期は3億42百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失4億62百万円(前年同期は3億50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が親会社への借入金返済により10億61百万円減少したことなどによりです。

負債については、48億67百万円と、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少しました。これは主として、前受金の増加が3億34百万円あるものの、短期借入金が8億円減少したことなどによりです。

純資産については、56億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向につきましては、基本的には緩やかな回復基調が持続するものと予想されますが、個人所得の減少や海外動向に伴うリスク懸念もあり、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループといたしましては、販売契約高の確保を図りつつ、継続的な利益体質への転換に向けた構造改革を進めることによって、計画達成に向けて全力を尽くしてまいります。

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績が当初の計画通りであることから、平成29年4月6日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,332	1,166,555
受取手形及び売掛金	944,930	897,819
商品	1,554,313	1,770,288
貯蔵品	6,345	5,645
1年内回収予定の差入保証金	141,942	106,268
その他	1,008,212	1,053,638
貸倒引当金	△317	△4,653
流動資産合計	5,883,761	4,995,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	515,191	521,658
土地	2,831,987	2,831,987
その他(純額)	99,367	106,120
有形固定資産合計	3,446,545	3,459,766
無形固定資産	18,992	18,807
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	184,255	185,911
差入保証金	1,598,760	1,568,574
その他	419,288	416,077
貸倒引当金	△125,975	△127,939
投資その他の資産合計	2,076,328	2,042,623
固定資産合計	5,541,866	5,521,196
資産合計	11,425,627	10,516,759

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,142	631,834
短期借入金	1,300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	123,914	42,429
前受金	1,087,699	1,421,998
賞与引当金	21,600	36,900
企業年金基金脱退損失引当金	312,804	312,804
資産除去債務	16,798	4,683
その他	791,451	718,637
流動負債合計	4,425,411	3,769,287
固定負債		
長期借入金	—	200,000
退職給付に係る負債	252,966	241,307
資産除去債務	392,482	392,071
その他	244,953	264,430
固定負債合計	890,402	1,097,810
負債合計	5,315,813	4,867,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,258,212	5,258,212
利益剰余金	1,696,348	1,233,826
自己株式	△357,898	△358,179
株主資本合計	6,596,662	6,133,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,466	68,345
土地再評価差額金	△540,305	△540,305
退職給付に係る調整累計額	△21,010	△12,237
その他の包括利益累計額合計	△486,848	△484,197
純資産合計	6,109,814	5,649,661
負債純資産合計	11,425,627	10,516,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
売上高	3,995,060	3,023,001
売上原価	1,762,038	1,299,052
売上総利益	2,233,022	1,723,949
営業収入	37,278	28,709
営業総利益	2,270,300	1,752,658
販売費及び一般管理費	2,635,785	2,180,102
営業損失(△)	△365,484	△427,444
営業外収益		
受取利息	11,267	19
受取配当金	134	137
仕入割引	4,610	4,557
受取補償金	—	6,600
その他	10,630	1,086
営業外収益合計	26,642	12,401
営業外費用		
支払利息	2,542	6,344
支払手数料	—	15,614
その他	1,335	255
営業外費用合計	3,877	22,214
経常損失(△)	△342,719	△437,257
特別利益		
固定資産売却益	9,242	—
特別利益合計	9,242	—
特別損失		
減損損失	1,645	1,522
特別損失合計	1,645	1,522
税金等調整前四半期純損失(△)	△335,122	△438,779
法人税、住民税及び事業税	23,703	26,380
法人税等調整額	△8,421	△2,638
法人税等合計	15,281	23,742
四半期純損失(△)	△350,403	△462,521
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△350,403	△462,521

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
四半期純損失(△)	△350,403	△462,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,711	△6,121
退職給付に係る調整額	15,681	8,772
土地再評価差額金	3,119	—
その他の包括利益合計	39,512	2,650
四半期包括利益	△310,891	△459,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△310,891	△459,870
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月21日至平成28年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	4,018,335	14,004	4,032,339	-	4,032,339
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	5,361	5,361	△5,361	-
計	4,018,335	19,365	4,037,701	△5,361	4,032,339
セグメント利益又は損失(△)	△372,940	7,456	△365,484	-	△365,484

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて1,645千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	3,042,580	9,130	3,051,710	-	3,051,710
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	4,272	4,272	△4,272	-
計	3,042,580	13,403	3,055,983	△4,272	3,051,710
セグメント利益又は損失(△)	△432,760	5,316	△427,444	-	△427,444

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて1,522千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、第1回新株予約権の発行を決議しました。その内容は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の数

2,480個(新株予約権1個につき普通株式1,000株)

(2) 新株予約権の発行価格

5,000円

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式2,480,000株

(4) 新株予約権の行使に際しての払込金額

1個につき120,000円

(5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

310,000,000円

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成31年6月19日から平成34年6月18日

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入額及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は平成30年2月期及び平成31年2月期において、当社が下記(a)及び(b)に掲げる各条件のいずれも満たした場合に限り、新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、

損益計算書)における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(a) 平成30年2月期の営業利益が315百万円を超過していること

(b) 平成31年2月期の営業利益が395百万円を超過していること

- ② 割当日から2年を経過する日までの間に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む直近の21本邦営業日)の平均値(1円未満の端数は切り下げ)が一度でも行使価額に60%を乗じた価格を下回った場合、上記①の条件を満たしている場合でも、新株予約権者は、新株予約権を行使することはできないものとする。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の割当日

平成29年6月19日

(10) 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成29年8月31日

(11) 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	5名	150個
当社従業員	100名	1,550個
当社子会社取締役	3名	90個
当社子会社従業員	46名	690個

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、事業構造改革の実施により、前連結会計年度において6期ぶりに営業利益を計上することができましたが、営業キャッシュ・フローが依然としてマイナスであることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するため、今後は経営資源をきもの事業に集中し、顧客満足度の向上による収益の改善と、ローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を政策の中心に据え、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くしてまいります。

営業施策といたしましては、情報システムを活用した購買状況の分析により、既存顧客の深耕と新規客のリピーター化を図る一方で、平日の営業体制を強化してまいります。また、近年強化してまいりましたお手入れ関連の企画や商品にも、さらに注力してまいります。

ローコスト運営については、今後も販売費及び一般管理費の効率的な運用に努めローコスト運営を進化・発展させるべく、継続して取組んでまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。